

鉄道建設・運輸施設整備支援機構の第31回債をAAに格付

2010年5月14日

【新規格付】 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

第31回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： AA

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

整備新幹線をはじめとする鉄道の整備や国内海運の支援といった業務を行っており、運輸政策の執行機関として政策上の重要性が高い。鉄道建設業務のうち、整備新幹線の建設・保有については、総合的な技術力や巨額の資金を必要とし、機構が一元的に実施している。工事費の増額負担を巡って、国・機構と地方自治体との対立が表面化したが、2009年度は自治体が負担に応じる形で支払うことにしており、整備新幹線の建設・保有業務の事業リスクは制度面から見て小さいとの認識に変わりはない。

一方、第3セクター鉄道事業者向け業務では、一部の事業者に対し債権の回収条件の変更に応じている。また、海事勘定(旧船舶勘定)で実施している船舶共有建造業務は経営基盤が脆弱な中小海運業者が対象で新たな未収金発生リスクがある。ただ、回収条件を変更している第3セクター鉄道事業者に対しては、国や自治体が一体となって支援スキームを策定している。海事勘定についても国が手厚い財政面の手当てを実施している。いずれも財務への影響は限定的とみている。

政府の行政刷新会議の「事業仕分け」ワーキンググループは4月27日、機構の事業について仕分けを実施、国鉄清算業務にかかる特例業務勘定の利益剰余金を国庫返納するという結論を取りまとめた。利益剰余金は2008年度末で1兆3551億円に達し、仮に全額を国庫に返納した場合、機構にとって大きなキャッシュアウトになるが、特例業務勘定の主たる業務は旧国鉄職員の年金給付に要する費用の支払いであり、国の年金業務の代行と言える。また国からの補助金等による手当てもあるため、機構の信用力に与える影響は今のところ限定的と見ている。

当該格付に適用した主要な格付方法は「政府系機関の格付の考え方」である。この格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに下記ウェブサイトに掲載している。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html>

【格付対象】

発行者：鉄道建設・運輸施設整備支援機構

名称	第31回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
発行額	400億円
発行日	2010年5月28日
償還日	2014年6月20日
表面利率	0.432%
格付	AA(新規)
受託会社	みずほコーポレート銀行
担保	一般担保付
備考	会社法の規定に基づく社債管理者ではなく、 鉄道建設・運輸施設整備支援機構法に基づく受託会社が置かれる

☆発行体格付： AA [格付の方向性：安定的]

発行体格付は、発行体が負うすべての金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見である。発行体格付は、原則としてすべての発行体に付与する。個々の債務等の格付は、契約の内容や回収の可能性などを反映し、発行体格付を下回る、または上回ることがある。

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等を約定通りに履行する確実性(信用力)に対するR&Iの意見の表明であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。